



TITLE:

# 教育方法学講座 2016年度提出の修士論文・卒業論文要約

AUTHOR(S):

---

CITATION:

教育方法学講座 2016年度提出の修士論文・卒業論文要約. 教育方法の探究 2017, 20: 102-118

ISSUE DATE:

2017-04-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226088>

RIGHT:

許諾条件により本文は2018-05-01に公開

## 論文要約

提出者氏名	植山 兼次
論文題目	上原専禄の世界史教育論に関する一考察

### 【論文内容の要約】

本稿では、上原専禄の世界史教育論について検討する。理由は、多くの高校生が世界史とは自分の生活と無関係のただの暗記科目だとみなしている、という現在の世界史教育が抱える問題の解決への示唆を、上原の理論から得られると考えるからである。

上原は、学生時代に、三浦新七とアルフォンス・ドーブシュという二人の人物から影響を受け、ドイツ中世史家となる。前者からは、マルクス主義史観とは異なる歴史観を形成するに至るきっかけを得る。後者からは、実証主義的な歴史研究の仕方を教わる。またこの時期の上原は、後の上原にとって欠かすことのできない、主体性の確立というものを意識し始める。

二人からそのような影響を受けた上原は、戦後、ドイツ中世史研究から世界史研究へと移っていく。その要■は四つあり、それらに共通していることとして、世界史というものを方法概念として必要とするようになったことが挙げられる。戦後の世界を生きていくためには、どうしても世界史を研究しなければならなくなったのであった。

また上原は、戦後、教育の世界へも足を踏み入れることとなる。そして、当時行われていた新教育を抽象的だと批判する。そのような教育では、戦後日本が直面することとなった、独立の問題をはじめとする政治的課題を解決へと導くことができるような子どもは育たないと考えたからであった。上原は、このようなことを目標とする教育を、国民教育と呼ぶ。またその政治的課題は、上原が世界史研究の必要性を感じるようになった一つの要因であり、ここで世界史と教育がつながるのである。つまり、国民教育では、戦後日本が直面した政治的課題を解決へと導けるような子どもを育て上げなければならないのだが、その政治的課題は世界史的視野のもと捉えられなければならないのである。

上原は、国民教育の内容として、「課題化的認識」という上原が考える歴史認識をもたせることと主体性を確立することの二つを挙げるのだが、これらは、「世界史像の自主的形成」を通すことによって、成し遂げられると考えた。つまり、他人から与えられた世界史像をただ鵜呑みにするのではなく、自分自身の世界史像を自分自身の手で創り上げていくのである。これが、上原の世界史教育論の核心部分である。

この上原の世界史教育論が、生活とどう関わり合いをもつのか。上原は、世界史というものは、いかなるものであったとしても、それは書き手の問題意識、生活意識のもとにつくられるものだとする。つまり、そもそも生活と切り離された世界史というものは存在しないと考える。そして、多くの人が他人の書いた世界史像を鵜呑みにしてしまっていることを問題とした。つまり教科書は、著者の問題意識や生活意識に基づいて書かれた世界史

像であるにもかかわらず、それを問題意識や生活意識の異なる人が鵜呑みしてしまえば、生活との関わり合いを感じなくなるのは当然である。上原によれば、著者同様に、一人ひとりがまず自らの問題意識や生活意識を出発点として、それぞれの世界史像を創り上げなければならないのである。上原の世界史教育論では、世界史と自分たちの生活とが切っても切り離せない関係性にある。

しかし、上原の世界史教育論にも注意を払わなければならない点がある。それが、科学性、客観性の担保である。上原と同時期に活躍したマルクス主義者遠山茂樹は、歴史教育の目標に主体性の確立を含むべきではないと考える。その理由は、主体性の確立を目標に含むことによって、その達成を急ぐあまり、科学性、客観性を欠いた歴史教育がなされる可能性があると考えたからである。上原も、その点については全く配慮していなかったというわけではないものの、どのように科学性、客観性を担保するかについての論の展開は十分ではない。

上原は、自らの世界史教育論のもと、教科書『高校世界史』や、その改訂版『日本国民の世界史』を著している。両者ともに、上原の考えが強く反映されており、世界史像の自主的形成などに関する記述が繰り返し施されている。

高校世界史教師吉田愼郎は、上原の影響を強く受け、その理論の実践化に努力した。吉田は、上原同様、世界史教育において子どもたちに世界史像の自主的形成を成し遂げさせようとした。その具体案としては、質問と対話が挙げられる。吉田は、質問と対話を通してことによって、決して教師が安易に答えを教えるのではなく、徹底して子どもたちに自分自身で考えさせる。その過程のなかで、世界史像の自主的形成が成し遂げられるのである。そして、その行き着く先として、上原が思い描いた、政治的課題を担っていくことができるような子どもを育てるのである。

以上が、本稿の内容である。科学性、客観性の担保をどう図るかという問題は残されているものの、上原の世界史教育論は、生活との関わり合いを感じることができなくなっているという、現在の世界史の問題を克服しようとするにあたって、非常に意義のあるものであると、私は考える。

## 論文要約

提出者氏名	加藤 夕貴
論文題目	澤柳政太郎の道德教育論に関する検討

### 【論文内容の要約】

本稿では、澤柳政太郎（1865～1927 年）の道德教育論と彼が著した『中学修身書』を検討することにより、澤柳が目指した修身科の意義と課題を明らかにした。

第 1 章では、澤柳の生涯に時代背景や修身科の歩みを重ねることで、彼の思想形成過程を明らかにした。まず、幼少期から大学予備門時代には、家庭や漢学塾で儒教の影響を受けたこと、当時の初等、中等教育とは相反するような主体的・自発的な学習を重視する姿勢を培ったことが明らかになった。大学入学後から文部省の官僚として働いていた時期には、今北洪川や釈雲照との出会いによって仏教の思想に精通するようになり、以後澤柳は日常生活の中で仏教の教えを実践することで修養に励んだ。文部省を退職した 1890 年頃から、澤柳は中学校の校長や帝国大学の総長を歴任し、その間、教育に関する著作を数多く出版した。同時期に、「教育勅語」の発布や小学校修身科教科書の■定化が行われ、澤柳も中学校修身科の教科書である『中学修身書』を執筆した。道德教育への関心を高めていった時期であったと考えられる。

第 2 章では、澤柳の道德観と教育観について論じた。まず、澤柳が道德観の基盤に倫理学を据えていたことを踏まえ、彼による倫理学の理論を検討した。澤柳によると、「人類ノ目的」は「宇宙自然ノ理ニ拠リテ、賦与セラレタル人類ノ本分ヲ永遠ニ維持シ発達セシムル」ことであり、この目的に適うかどうか善悪の基準となる。なお、ここでの「人類ノ本分」とは、「真・善・美ヲ極ムルノ能力」を指す。善行を行う際、重要な役割を果たすのが良心である。澤柳は、特に人間に固有の機能である智力を働かせて善悪を判断する、良心の知的作用を重視した。

澤柳は、知識技能の教育においても徳性の教育においても、教師による教授と子ども自身による自発的な学習をどちらも重要なものであると考えていた。そのため、修身科教育においても、教師によって与えられた「道德上の知識」を、子どもが日常生活の中で意識して行動に移すことが望まれた。ここでの「道德上の知識」とは、人の行為において何が善で何が悪かということを判断するための指針である。澤柳は、低学年の子どもには指針を理解し取るべき行動を決める力が育っていないと判断し、低学年の修身科廃止の主張も行った。

第 3 章では、井上哲次郎が著した『中学修身教科書』を比較対象として、『中学修身書』を分析することで、第 2 章まで見てきた澤柳の道德教育に対する理論や立場が、いかなる形で反映されているのか明らかにした。なお、本稿では『巻一』と『巻五』の分析を行った。『中学修身書 巻一』の分析からは、『中学修身書』の特徴を三点導き出した。一つ



の章の中に複数の徳目や教訓を含むことで、徳目の分解的教授や反復教授を乗り越えた点、同一の教授内容の反復を避けた点、当時の時代背景や中学生の発達段階、興味を踏まえた記述が多々見られる点の三点である。『中学修身書 巻五』の分析では、倫理学の学説の観点から自らの行動に理論的根拠を与えることが、子どもたちに求められたことが明らかになった。

最後に、澤柳が理想とした修身科の意義と課題について考察した。意義としては、澤柳が道德教育における理論と実践の結合を目指したことが挙げられる。澤柳は修身科を「一の厳然たる教科」としながらも、その内容を「教育勅語」の解釈のみに終わらせず、子どもの生活と結びつけた教授を強く意識した。当時の時代背景を踏まえて日本人としてどのようなあり方が求められているのか、子どもならば徳目で示された内容をどのような形で実践できるのかが常に澤柳の念頭に置かれていた。それは教科書の冒頭部分の記述や彼が独自に編成した章構成にも表れている。『中学修身書 巻五』においては、子どもたちは倫理学の学説に関する知識を蓄えることに加え、それを自らの行動の理論的基盤とすることが求められた。さらに、『中学修身書備考』も修身科教授における理論と実践の結合に大きな役割を果たした。本書では各項目において、子どもたちに自らの行動や心情を振り返らせるような問いが用意されており、子どもが自発的に修身科に向き合える工夫がなされた。

一方、課題としては、修身科で学んだ知識を行動に移す際に、具体的にどのような教育活動が進められるのか、教師による働きかけはどのように行われるべきかが詳しく述べられていない点が挙げられる。澤柳によると学校の徳育で行うべきことは、「道德上の知識」を授けるだけでなく、それを行動に表したり良心を養ったりすることも含む。しかし、そのための指導方法はその後の研究に託される形となった。また、倫理学の学習においては、どのような行動が善行あるいは悪行に当たるかは、すでに確立されたものとして子どもに与えられた。そのため、子どもが修身科の学習を通じて行うことは、様々な倫理学の学説の観点から善行や悪行を捉えることにとどまった。つまり、既成の道德観に懐疑的な目を向け、子どもの中から内在的な道德観を創り出すことにまでは及ばなかった。

本稿では『中学修身書』を使って、実際にどのような授業実践が行われていたのかということに関して検討を行わなかった。当時の修身科教授の実態を、授業に即して緋くことを今後の課題としたい。

## 論文要約

提出者氏名	坂下 直子
論文題目	木下竹次の学習法における読書の位置づけ

### 【論文内容の要約】

本稿では、大正自由教育の時代に、奈良女子高等師範学校附属小学校（以下、奈良女高師附小と略す）で木下竹次が行った学習法の中で、読書がどのように位置づけられていたのかを考察した。そのために、木下自身の読書に関する理論並びに、木下に導かれた訓導と児童との学習における読書の実際を検討した。

まず、先行研究を整理してみると、木下の学習法について様々な視座から意義と課題が明らかにされているが、学習法における読書の位置づけについて触れているものは管見の限り存在しなかった。先行研究では、学習法がなぜ読書を必要としたのか、学習法において読書がどのように機能し意味を持っていたのか、また課題は何だったのかについては言及されていない。

現代の日本において、「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行され、文部科学省も、学校教育の中で「文学作品を読むことに限らず、自然科学・社会科学関係の本や新聞・雑誌を読んだり、何かを調べるために関係する本を読んだりすることなども含めた」広義の読書の重要性和、読む力の育成の必要性を挙げている。本稿では、現代の読書指導に示唆を得る意味でも、学習法における読書の意義と課題について、一考察を試みた。

まず第1章では、木下の読書論の形成過程を萌芽期・成立期・完成期に区分し、木下がどのような経緯で読書を学習法の中に位置づけていったのかを整理した。精読による読解一辺倒の読み方教育に対する問題意識から、木下の読書論は芽生えた。精読に加えて多読が重視され始めると同時期に、富山・鹿児島時代を経て、主事として赴任した奈良女高師附小において、木下の読書論は成立期を迎えた。国語科だけに限定されない、各教科から合科学習までの全学習にまたがった、広範囲の独自学習推進のために、全校的な特設学習時間の設置がはかられ、参考書等の読書が必要とされた。木下が、論文「少書法と多書法」に続いて1929年に著した論文「読書力の涵養（一）（二）（三）」を前後して、読書論は発展した。奈良女高師附小の学習法において、合科学習や独自学習といった場面で読書論は全校に浸透し完成した。

次に第2章では、木下の学習法の概要を確認し、その中に存在した読書についての理論の特徴を明らかにした。自律的学習法で必要とされた環境の整理の中には、「統一的中枢」とみなされた訓導とともに、教科書や参考書の存在とその読書が含まれた。「読書力の涵養（一）（二）（三）」論文にまとめられた読書論の特徴としては4点が見て取れた。1点目は、読書力の育成は国語科のみならず、各教科や合科学習において読書をなすことが、結果として国語生活につながるとのことであった。2点目は、読書に対する動機を旺盛にするこ

と、その永続を促すことの重要性についての指摘であり、教師からの継続的な働きかけを要請した。3 点目は、精読と略読を併用し、多読することを勧めたことであり、浅く広く効率よく読む略読が、深く狭い精読の一方で必要であるとの主張であった。4 点目は、独自学習・相互学習における読書の必要性和効果を明言したことであり、心中に一定の目的問題を持って読むことや、常に読むことにおいて疑問を出すことなどを主張した。

一方、先進的な取り組みで有名な成城小の特設「読書科」と比較検討を行った結果、木下の読書論の特徴がより浮き彫りになった。そして、これらの読書論を実際にうつすにあたり、まず児童を導き得る訓導の育成を必要とした木下が、訓導の読書を奨励し、互いに議論し、著作の執筆を促したことがわかった。

そして第3章では、木下に導かれて学習法を行った山路兵一・清水甚吾・鶴居滋一訓導の実践と、児童の読書の実際を分析し検討した。山路は、国語科で全学年の教科書を参考書として活用し、児童の自発的な要求からくる読書を旨として、課外読み物にも注目し、自らがそれを創作した。読解と読書を二元的なものとせず、多読を推奨した。清水は、国語科の読解・読書の力を基礎とした参考書の読解を条件として、地理の学習を行い、児童が調べた成果を綴り方に結びつける形で読書をさせた。全教科用の参考書を学級に備え、児童の自治による運営をはかった。鶴居は、合科学習において児童の好奇心が求める、問題解決のための読書を推進した。そのために自らが事前に周到な準備（教材研究における文献の読書）をなし、環境の一部となって児童の「発動性」を旨とした自律的学習法を支えた。

3 名の訓導は、木下の読書論を根底としつつ、実践者として状況に則して読解と読書を導く方法を試行錯誤し、読書を学習と結びつけていた。訓導たちの各教科及び合科学習の実際における自主的な学習の過程で、環境としての図書が疑問を発生させ、また解決させていた。

以上より、木下竹次の学習法においては、読書は不可欠の要素として、環境の中に確かに位置づいていた。自律的な学習を成功裏に導く、すなわち児童に対して「教授を包括する学習」を保障するための絶対条件が、読書であったことが明らかになった。

木下の読書論は、読書力の涵養を全児童に公平に保障できていたかという点で、課題を残しているものの、知識を根幹として、資質・能力を養いながら「生きる力」「学びに向かう力」を育成するという現代の教育理念に照らせば、示唆に富んだものだと言えることができる。

## 論文要約

提出者氏名	李 晶晶
論文題目	田中裕一の環境教育に関する一考察 —公害教育からの展開に着目して—

### 【論文内容の要約】

本稿では、田中裕一の環境教育論について、公害教育からの史的変遷に即して検討を行う。加えて、日本の環境教育研究をめぐる論点を踏まえて、田中の環境教育の理論とその実践の意義と課題について考察する。

日本では、1960年代から高度経済成長に伴う工業開発によって、公害問題が顕在化し、公害対策の一環として、地域の教師を中核とした公害教育が住民運動の中で成立した。1970年代から国際的に環境教育への取り組みが始まったことを受けて、1980年代から日本でも、公害教育に代わって環境教育が環境問題をめぐる実践や研究で普及された。このような日本の公害教育から環境教育への歴史的展開は、一見連続的なもののように思われる。しかしながら、日本の環境教育は公害教育と切り離して論じられるという非連続性の問題と環境教育研究の社会的認識を求めることなく、政府の方針を尊重し、行動のレベルで規定される脱政治化の問題が指摘されている。社会的認識を軸に公害教育の議論を組み立て、公害教育から環境教育へと連続的に展開した人物として田中裕一がいる。

先行研究では、教材論と教育実践の視点から田中の公害教育や環境教育が評価されている。だが、前者は田中が子どもの認識の発達を踏まえて教材を開発していると言及しているものの、その内実を詳らかにしていない。後者は公害教育実践から環境教育の展開を教育課程の側面からとらえているものの、田中の目標とする子どもの認識の内実や実践の質的な変化については十分に迫っているものではない。これらの研究状況を踏まえて、本稿では田中の公害教育からの展開に注目することで、彼の環境教育の意義と課題を明らかにする。これにより、田中の環境教育論を手がかりとして、従来公害教育としてのみとらえられてきた一群の実践に環境教育研究としての系譜を見出す。それによって、行動のレベルで規定される環境教育のオルタナティブを模索することを目的とする。

第1章では、1960年代から1980年代にかけて、日本の公害教育から環境教育への展開を概観し、田中の環境教育の位置づけを行った。その展開には、二つの流れがあった。一つは、身近な生活を重視し、世界の環境教育と軌を一にする環境教育の流れである。二つは、社会的側面から環境問題を認識する公害教育を貫く流れであった。田中は、公害問題における加害者と被害者の立場を明らかにし、明確に被害者の立場に立つことを問題意識とし、公害の社会的認識を重視する実践を行った。その後環境教育へと展開した彼の実践は、子どもを地域の環境や生活に関与させながらも、公害教育を基盤とし、社会的認識を重視した。田中の環境教育は、世界的環境教育を踏まえ、公害教育を内在的に展開させた点でどちらの流れとも異なる立場であった。

第2章では、■中の公害教育の理論について、その理念と教材づくりの側面から検討した。田中は、人権尊重の思想を公害教育の理念として掲げ、被害者の立場から社会構造を認識する公害教育を志向した。社会構造の認識に立った人権尊重の思想を子どもたちに教えることを重視していた■中は、子どもの認識の発達に即して教材づくりを行った。彼の実践では、子どもの認識が素朴な事實的認識から科学的認識や社会的認識へと発展する様子が確認できた。しかしながら、田中が子どもの認識の最終段階として設定していた、子ども自身による仮説的な社会的認識の身近な生活への適用や補強・拡大再生産は、実践において行われず、あくまで公害問題の因果関係の追究に閉じられていた。

第3章では、田中の環境教育の理論と実践について、公害教育と比較することを通して検討した。田中は環境正義の概念を軸に公害教育から一貫して社会的に弱い立場に立ち、「センス・オブ・ワンダー」を意識することで、科学的認識と社会的認識の発達を企図し、その認識が子どもの人間形成へと開かれることを目指していた。実践では、認識の深まりが公害の■果関係の追究として閉じていた公害教育と比べ、ある単元で身近な環境を題材としながら感性を養い、また感性を通して深化した認識を複数の単元で適用するよう教育課程が編成されていた。加えて、公害教育の理念を引き継ぎ、人権尊重を根底にした環境正義の思想をきちんと子どもの教える環境教育の実践も行われていたことを確認した。

田中の環境教育は、地域の環境の豊かさを感得する「センス・オブ・ワンダー」とともに、自然・社会・人文それらの分野のつながりを見出すような生態学的思考からアプローチした。その上で、問題の全体構造を把握し、人権尊重を根底とした環境正義の価値観をもとに、人間のあり方を問うという深い認識の次元に踏み込んだことに独自性があった。ここには、社会認識と行動が切り離され、政府の方針を尊重した環境問題を解決する行動のみを求める脱政治化された環境教育ではない、社会的認識や人権意識を核とした公害教育から内在的に発展する環境教育の道を切り開いた意義があるといえよう。

一方で、加害者と被害者の立場が特定■難な環境教育においては、人権尊重の思想に立脚した上に被害者と加害者の両側を考慮し、両者の葛藤について認識することが重要である。そのため、被害者の立場に立った人権尊重の思想を基盤とした■中の環境教育は、経済開発と環境破壊の葛藤についての認識が見落とされていたという課題が指摘できる。

本稿では公害教育を基盤に環境教育を展開した田中裕一について検討した。だが、公害発生地において被害者と加害者の両側を考慮した実践がその後環境教育へとどのように展開したのかは十分に検討されていない。この検討については今後の課題とする。

## 論文要約

提出者氏名	植田 千智
論文題目	西郷竹彦による文芸教育論の特質 —「冬景色」論争を手がかりに—

### 【論文内容の要約】

本稿では、西郷竹彦の文芸教育論を取り上げる。文芸研方式と呼ばれる指導過程をはじめ、西郷の文芸教育論は、虚構論、視点論といった西郷独自の文芸理論である西郷文芸学に基づいている。本稿では特に、1967年から69年にかけて『総合教育技術』誌上で行われた古田祐との「冬景色」論争を中心に、西郷文芸学における虚構論の文学教育的意義について検討する。

西郷が文学教育の分野で活動を始めた1960年代は、文学教育における読者の主体性が重要視された時期である。現場の教師たちや言語学・文芸学の研究者たちが、文学作品をその独自の性質や機能を活かしながら指導しようと独自の理論を展開していた。西郷の文芸教育論も、文学作品をすべて虚構とみなす虚構論によって、文学が持つ独自の領域と自律性を前提としながら、読者の主体的な読みを実現しようとするものであった。西郷の文芸教育論、および「冬景色」論争について検討することは、主体的な学びの実現や、国語教育における文学作品の位置づけといった問題を考える上でも有意義なことである。

第一章では、戦後から1960年代までの文学教育史を概観したのち、西郷文芸教育論の理念である「関係認識・変革の文学教育」について、成立過程と文学教育史上における位置づけを明らかにする。第二章では、西郷文芸学のうち、虚構論、視点論、形象相関の原理について、その概要と文芸教育論との関わりを述べる。第三章では、「冬景色」論争における西郷・古田両氏の主張を整理し、論争への意見もふまえながら、西郷「冬景色」論の課題について考える。両者の対立からは、文学教育における作者および読者の位置づけという論点を見出すことができる。第四章では、「冬景色」論争と同時期に行われた実験授業「文芸の科学」における「ごんぎつね」の指導記録を通して、実際の指導における西郷文芸学の意義、および実践の成果について述べる。

「冬景色」論争の時点では、西郷の理論は十分な妥当性をもちえないと評価された。その原因としては、西郷文芸教育学が当時まだ理論形成上の過渡期にあったことや、「冬景色」という教材の特性に加えて、西郷「冬景色」論が読解過程の説明に重点を置き、西郷文芸教育論の目指す文学教育のあり方を十分に説明していなかったことも考えられる。西郷文芸学における虚構の概念は、現実との差異や作者による脚色といったものではなく、その作品がどれだけ深い意味を持ち得るかを示すものである。文学を虚構とみなし、現実とは異なる次元に位置づける虚構論の考え方は、作品世界と日常現実との差異や社会現実的価値をこえて、作品に深く切実な意味を見出すための礎石であるといえる。

## 論文要約

提出者氏名	宇納 直矢
論文題目	部活動の持つ教育的機能 —城丸章夫の所論を中心に—

### 【論文内容の要約】

本稿では、城丸章夫の部活動論について検討する。現在において部活動は、学校教育の一環であり人格形成において大きな重要性を持つと広く認められている一方で、制度上では教育課程外活動として教育目標や内容が明確に定められない状態に置かれている。城丸は1970年代を中心に、部活動を自治集団活動として捉え、教育課程を踏まえた部活動の考察により、そのあるべき姿を求めていった。

第1章ではまず、戦後の部活動が学習指導要領の中で教育課程内活動として出発して、課程内・外で平行して行われる時代を経て、現在では課程外活動として扱われているという変遷を見た。さらに、部活動に関する議論の変遷を考察することで、部活動に求められてきた教育的機能は、その時代背景も影響して様々に変化してきたことを確認した。そして城丸は、部活動の封建的な側面が根本的な課題であるという問題意識を持って、部を民主的集団とすることを目指していたことを明らかにした。

第2章では、民主的人格形成には子どもの行動を指導することが重要と考えていた城丸にとって、人格形成に大きな影響を与える民主的人間関係が存在する中での活動である部活動は非常に有意義なものであったことを確認した。そして、部活動集団は元々ある特定の文化を共有していることで部活動特有の人間関係をつくり出しており、部活動において文化・技術の追求と集団の民主性の高まりは不可分なものであること、さらには、部活動の役割として寄与活動が求められるという城丸の部活動論を取り上げた。部活動集団が民主的なものになるためには、見とおしの成立と民主的交わりの形成が重要であり、学級集団づくりが参考になると述べていた。

第3章では、城丸の部活動論を踏襲した全生研の2人の教師による実践を取り上げた。佐々木の実践について、城丸が民主的集団づくりへの懸念材料と捉えていた異学年集団であることを利用した集団づくりにより、より効果的に民主的人間関係を作り出すことが可能であることを示した。石川の実践について、部活動を課程内活動と関連付ける具体的な方法、さらに城丸が求めていた部活動の寄与活動としての役割の発揮の可能性を示した。

城丸は、部活動が「文化・技術の追求」と「民主的集団の形成」という2つの密接に絡み合う本質を持つことに注目した。部活動では、それぞれの部が特定の文化を部内で共有し、またそれを媒介として人間関係を作っていく。部活動において、活動を行う主体である部活動集団の人間関係は、所属する部員の人格の形成にも大きく寄与する。城丸は部活動を生徒たちによる自治活動として組織していく中で、部活動が持つ大きな教育的機能である民主的人格形成を目指した。

## 論文要約

提出者氏名	栗崎 慎太郎
論文題目	銀林浩の数学教育論に関する一考察 ―「思考の主体性」への着眼―

### 【論文内容の要約】

本論文においては、思考の発達や子どもの感情に目を向けることで算数嫌い・数学嫌いを生み出さない教育を考えた銀林浩の理論を検討する。銀林は数学教育協議会に所属し、遠山啓とともに「水道方式」や「量の体系」の提言を行った。

第1章においては銀林の理論の背景となった遠山との歩みと、ピアジェの理論との出会いについて検討する。遠山は生活単元学習が子どもたちの生活や興味に追従して内容を削り、学力水準を下げた点を批判している。その後の系統学習で生まれた「水道方式」においては、遠山が理論や解説を、銀林が体系作りを担当し、一般から特殊へという計算練習の体系を作り上げた。銀林はその水道方式の理論とピアジェの理論に共通点があることを知り、自身の理論の参考にする。ピアジェによる「前操作期」「具体的操作期」「形式的操作期」という発達段階の区分を参考に、銀林も算数・数学嫌いの様相と原■を年齢で区分して論じている。その中で出てくる「できる」と「わかる」の違いについて第2章で検討する。

算数・数学には「やり方がわかる」＝「できる」と「わけがわかる」＝「わかる」という2種類の「わかり方」がある。思考が未発達な状態では「できることを通じてわかる」ことが多いが、小学校高学年くらいから「わかる」が「できる」に先行するようになる。さらに中学校に進学し、論理的思考が可能になると子どもは、自分の頭で分かりたいと思うようになる。銀林はこの「わかりたい」という思いを「思考の主体性」と呼んだ。

未発達な思考力しかもたない子どもたちは学習において教師の誘導を必要とし、その誘導に乗ることで理解を深めている。しかしその誘導に乗り遅れないために自発的な思考を抑圧せざるを得ない状況にある。自発的な思考を抑圧せずに自然に誘導に乗れるような学習が「思考の主体性」を重視した学習である。

「思考の主体性」を意識した銀林は「量の体系」において遠山と異なる理論を展開している。銀林は「量」の根本的意義は生物が環境世界に適応して生きていくためのものであり、だからこそ量指導も感覚から出発すべきだと考えていた。また、量の分類においても遠山が量の概念をいかに教えるかを重視して考えたのに対し、銀林は社会における量の系統を分析している。これは実際の量の扱われ方を考慮しており、そうすることで子どもが身の回りの「量」と照らして「わかる」ことができるようにしたのだと考えられる。



## 論文要約

提出者氏名	森本 来希
論文題目	近藤益雄の障害児教育実践に関する一考察

### 【論文内容の要約】

近藤益雄（1907-1964）は戦前から生活綴方の実践家として活躍し、戦後は知的障害児教育に携わり、日本の開拓期の障害児教育の発展に貴重な役割を果たした人物である。

近藤は、知的障害児教育のカリキュラムにおいて、法的基盤、精神的基盤、実践的基盤という三つの基盤を据え、その上に生活指導と学習指導を積み上げる形を構想していた。生活指導においては健康的な身体と善良な性格をその目的として重視し、学習指導においては基礎学習（図工〈造形〉、音楽、体育）、生活学習（普通学習、作業学習）、教科学習（国語、算数）の三つに分けておこなうというものであった。

一方、戦後の知的障害児教育の主な流れは、子どもの興味や具体的な経験・活動を中心にした生活単元学習や作業学習であった。そして生活単元学習や作業学習が発展する過程では、知的障害児は知的発達には限りがあるため系統的な教科指導による教科学習など不可能であり、具体的な経験活動による生活単元学習や作業学習のような教育活動こそ望ましいと言われていた。近藤もまた生活学習において作業学習を行い、子どもたちの具体的な経験をカリキュラムに組み込んでいる。そして知的障害児の限界性をいくらか認めており、近藤が従来の知的障害観の影響を受けて、知的発達における普通児と知的障害児の差を質的に捉えていたことは否めない。

しかし、近藤はそうした矛盾と闘いながらも子どもたちの成長の可能性を信じ、内容を精選しながら系統的に、基礎学習やピラミッドの最上層に位置する教科学習の指導を行った。教科学習では教科の前段階の認識を大切にし、そこから発展学習に至るまで、系統性を保って国語、算数の指導に当たった。また基礎学習においては、特に造形に着目すると、ただ子どもたちの精神的解放のために自由に描かせるのではなく、認識の力、表現する力を養うために、感覚訓練、手技訓練として造形の7領域全てにおいて基礎練習を初めに行った。そうして描線、彩色、構成の基礎基本を指導し、身につけた上で発展させるという体系的な指導を行うことで子どもたちの表現を洗練させ、また生活学習や教科学習の基礎を築くという狙いもあった。それこそが、当時の知的障害児教育の主流であった社会適応第一主義的な経験主義教育とは一線を画す、近藤の教育実践の特質の一つである。

そしてその根底には、近藤の生涯にわたる教育実践を貫く生活綴方教育の思想があった。系統的な学習指導を通じて、子どもたち各々に応じた表現方法を確認することに努め、認識を深化させ、子どもたちの生活や「文化」を向上させることを願った。「人材」としてではなく、あくまで「人間」として生きるために育てた点で近藤の実践は大きな意義がある。

## 論文要約

提出者氏名	碓 健太
論文題目	協同的な学習の指導と評価

### 【論文内容の要約】

現代は膨大な情報が扱われる情報化社会であり、かつグローバルな社会になった。ここでは、自ら学習をデザインし、見知らぬ人とも協同して仕事をこなしていく能力が必要とされる。そこでそのニーズを満たそうと、近年の教育においてはアクティブ・ラーニングが話題である。アクティブ・ラーニングとは主体的・協働的な学習といわれるものであり、主にグループを使って行われるものである。そこで、現在の日本で有名な協働的な学習である、バズ学習、協同学習、協調学習、協働学習、『学び合い』などの特徴を整理し、それらの類似点、相違点をまとめることで協働的な学習の発展に役立てようと考えた。バズ学習を中心に挙げたのは、バズ学習が海外のバズセッションという方法を元に作られたものの、日本人によって開発されたもので、協同学習とも縁が深く、協働的な学習を考える上で親しみやすいものであったからである。

文献から、バズ学習は授業の所々で少人数による話し合い学習を取り入れて指導を進めていく方法であり、バズ学習の「人間関係重視」や「協同の重視」といったところが、協同学習の原理と似通っており、教師の関わり方や評価の仕方等を考えても協同学習の範疇の一部と言えるということがわかった。協調学習は、「建設的相互作用」を重視した学習法であり、その作用を通して、学習者の理解が深化していくことを意図したものである。協同学習と協調学習の違いは、理想とする学習者像や、教師の役割の違いや、学習内容の構造化の程度の差であるとわかった。また、どの協働的な学習についても「人間関係の改善、社会的なスキルの向上」の態度的な側面と、「学力の向上」の認知的な側面の両方で、従来の一斉教授、個別指導方式と比べて、一定の優秀な結果を残しており、どの方法もこれからの時代の教育方法を考える際の有効な手がかりとなることもわかった。

課題としては、認知的な能力の向上はテストをすれば簡単に測れるものの、社会的なスキルの向上を客観的に簡単に測れる方法がないことに気づいた。そう言った能力を簡単に測れる方法について調べていきたい。また、今回の論文を書く中で、様々な学習理念、授業における技法、モデルを知ったので、これらをいざ実践に移した時にどういう結果を生むのかということの評価して、どういう場合にどの方法が最も適しているのかということを検証していく必要がある。

## 論文要約

提出者氏名	平瀬 なつみ
論文題目	和光小学校における平和教育の意義と課題

### 【論文内容の要約】

本稿では、和光小学校・和光鶴川小学校で総合学習の集大成として行われる平和学習について検討を行う。戦後、平和教育を巡っては、「戦争はいけないことです」という結論が先に見えてしまっている点が課題として意識され、「反戦平和」の押し付けに心情的な方法を用いる心情的平和教育では不十分だと批判されている。本稿においては、和光小学校の取り組みに即し、その意義と課題を分析する。これを通して、心情的平和教育を乗り越えるための示唆を得たい。

第1章では、戦後平和教育の展開を捉え直し、和光小学校の平和教育に対する考え方を明らかにした。平和教育としては、1970年代には直接的・間接的平和教育という分類がされ、1990年代には狭義・広義の平和教育という分類へと転換した。直接的・間接的という分類に比べ、狭義・広義という分類は学校教育におけるテーマの観点から区別していて、具体的である。

和光小学校では、1977年から総合学習として平和学習が行われており、1986年までは対象が「ヒロシマ」、1987年からは「沖縄」へと変化し、今まで続いている。特に平和学習では、子どもたちの能動的・体験的な学習、答えが一つでないものの本質に迫る学習、直接的な出会いのある学習をすることで、子どもたちの学びを深めようとした。

第2章では、和光小学校の平和教育実践を取り上げ、その意義と課題を明らかにすることを試みた。「直接的な『出会い』と『触れ合い』」により、子どもたちは事実をより鮮明に理解し、見たこと感じたことをありのままに感じることができた。また、「伝える」ことを念頭に学習が進んだことも平和学習を行う上で大きな意味をもつ。考えたことを言葉にまとめ、考えを共有することで、子どもたちは自分が学んだことを深いものとし、その学習が引き継がれていくことになる。

総合学習「ヒロシマ」は原爆という戦争体験だけを学ぶ学習であった。しかし、総合学習「沖縄」では、「子どもや大人が共に生きている現代を知るための学習」として、現在や未来の平和を考える視点を取り入れられている。子どもたちが、過去の事実を自分の問題として現在と結びつけて考えることができたことで、総合学習「沖縄」は心情的平和教育では終わっていないと言える。

ただし、総合学習「沖縄」においても、広義の平和教育という点が必ずしも十分に取入れられていたとはいえない。人権や■際理解などの多様な視点をふまえて考えることができていないことがうかがえる。この点を踏まえると、総合学習「沖縄」の実践では広義の平和教育と狭義の平和教育がつながっていないということが課題と言えよう。

## 論文要約

提出者氏名	山本 あかり
論文題目	日本における経済教育の到達点と課題 —倫理観の育成との両立可能性を探る—

### 【論文内容の要約】

本稿では山根栄次と猪瀬武則の理論をもとに、日本における経済教育の到達点と課題を論じる中で、経済教育と倫理観の育成との両立可能性を検討する。

日本における経済教育は、戦後経験主義の立場から行われたのち、系統主義に転換するという経緯をたどった。この転換の是非を論じた長州は、経済学習の意義を社会科全体の観点から見たことなどを山根栄次から評価されている。しかし山根は評価すると同時に、長州が資本主義体制それ自体を否定的に捉えさせようとし、また労働者の視点は取り上げても消費者の視点を扱っていないことを批判している。そして、個人が個人として果たすべき様々な経済的役割を遂行できるようになるために、経済学の基本的な概念・分析方法から成っている経済的思考能力を育成することが、経済教育の目標であると位置づけた。

山根がこの「経済的役割」を論じる際に、経済教育における経済的人格を消費者・生産者・公共人の三つに分けたことは、経済教育目標や、倫理観育成との両立可能性を探る上で必要不可欠なものであり、意義あるものであった。ところが論を展開するうえで、消費者・生産者経済教育については、功利的な人間観にそって現実性のある論を展開している一方で、公共人経済教育だけ、あるべき人間像から、行われるべき教育の方向性を示したものになっている。その結果、皮肉にも、経済学が想定する人間像と教育学において目指される人間像とに溝があることを浮き立たせてしまっている。

このような中、改めて経済学の倫理的基礎付けを試みたのが猪瀬である。猪瀬は山根の経済教育論の影響を受けており、その経済教育目標も山根と共通する部分が多い。しかし猪瀬は、合理的思考能力の育成と倫理的な公正への希求は両立すると明言し、「効率と公正」の授業にその可能性を見出している。さらに、山根が踏み込めていなかった指導計画の立案にまで至っている。このように、その両立可能性に関する論を一層展開し、実践しようとしている点で、猪瀬の研究は意義の大きいものであるといえる。

しかし、課題はいくつか残されている。まず、社会における経済行為を想定したうえでの教育目標を明確にすること。また、「TPP への対処—農家をどう支援するか—」を実際の授業におとしこんでいくこと。そして、「対立と合意」についても具体的な授業構成を示すこと。最後に、大学受験に必ずしも出ない場合には、そういう課題学習を積極的に進めないのが学校現場のあり方であるから、このような状況を改善すること。

以上の課題は残るものの、猪瀬が示したような授業構想により経済教育の中で倫理観を育成することが可能であると結論付けたい。